

ファンドレポート



サテライト投資戦略ファンド(株式型) [愛称:サテラップ(株式型)]

ポートフォリオの見直しについて

今般「サテライト投資戦略ファンド(株式型) [愛称:サテラップ(株式型)]」(以下、サテラップ)は、現在の市場環境を鑑み、資産枠および各投資対象ファンドの目標配分比率の見直しを下記の通り実施しました。

ポートフォリオの見直しの背景について

サテラップは、ファンド運用方針として市場環境の変化等に対応し適切なポートフォリオへの見直しを実施することとしています。今回の見直しは、ポートフォリオの下振れリスクの抑制を図りつつ、ポートフォリオ全体の収益性の向上等につながるものです。

1 国内株式の配分比率を引き上げ

世界経済は緩やかながらも成長持続が見込まれるなか、国内企業業績の改善に伴う株価上昇期待や海外株式に対する相対的な株価の出遅れ感などにより期待リターンが上昇しており、株価も割安な水準にあると考えられることから、配分比率を引き上げます。

2 国内リートの配分比率を引き上げ

米国に続き、欧州でも金融政策が穏やかに正常化の方向へ舵が切られつつある一方、日銀の金融政策は当面維持され低金利環境が続く国内において、ファンダメンタルズが堅調であり利回りの魅力度が向上していると思われることから、配分比率を引き上げます。

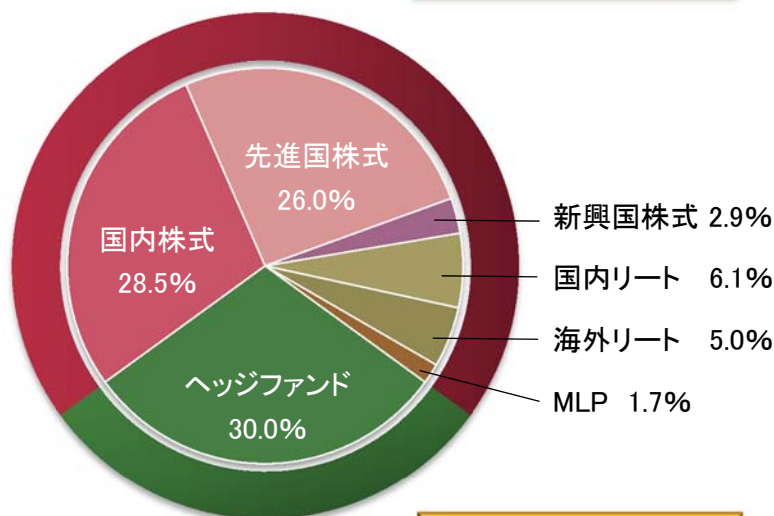
3 ヘッジファンドの配分比率を引き下げ

国内株式、国内リートの配分比率引き上げにともない、ヘッジファンドの配分比率を引き下げます。

変更後の目標資産配分比率 (2017年10月11日現在)

株式等※ 70%

ヘッジファンド 30%



	変更前	変更後	変化
株式等	65.0%	70.0%	↑ 5.0%
国内株式	25.5%	28.5%	↑ 3.0%
先進国株式	26.0%	26.0%	→ —
新興国株式	2.9%	2.9%	→ —
国内リート	4.1%	6.1%	↑ 2.0%
海外リート	5.0%	5.0%	→ —
MLP	1.7%	1.7%	→ —
ヘッジファンド	35.0%	30.0%	↓ -5.0%

※株式等にはリート、MLP等の株式の代替資産も含まれます。

●配分比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

●上記は2017年10月11日現在のものであり、目標資産配分比率は、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率と異なる場合があります。

変更後の投資対象ファンドの目標配分比率 (2017年10月11日現在)

資産	投資対象ファンド	変更前	変更後	変化
国内株式	JPX日経インデックス400 マザーファンド	13.5%	15.0%	↑ 1.6%
	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	9.0%	10.1%	↑ 1.1%
	中小型株式 マザーファンド	3.0%	3.4%	↑ 0.4%
先進国株式	外国株式インデックス マザーファンド	26.0%	26.0%	→ 0.0%
新興国株式	新興国株式セレクトマザーファンド	2.9%	2.9%	→ 0.0%
国内リート	J-REITインデックス マザーファンド	4.1%	6.1%	↑ 2.0%
海外リート	グローバルREITインデックス マザーファンド	5.0%	5.0%	→ 0.0%
MLP	FOFs用MLPインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1.7%	1.7%	→ 0.0%
ヘッジファンド	Global Absolute Return Strategies Fund – Class D ^{A,H,JPY}	7.0%	6.0%	↓ -1.0%
	FRM ダイバーシファイド リンク マザーファンド	7.0%	6.0%	↓ -1.0%
	マルチ・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家専用)	7.0%	6.0%	↓ -1.0%
	KIM マルチストラテジー リンク マザーファンド	1.8%	1.5%	↓ -0.3%
	ピクテ マルチストラテジー リンク マザーファンド	3.5%	3.0%	↓ -0.5%
	FRM シグマ リンク マザーファンド	3.5%	3.0%	↓ -0.5%
	FOFs用MAN AHL ダイバーシファイド リンクファンド (適格機関投資家専用)	3.5%	3.0%	↓ -0.5%
	Man Numeric Integrated Alpha Market Neutral-Class A	1.8%	1.5%	↓ -0.3%

●配分比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

●上記は2017年10月11日現在のものであり、目標資産配分比率は、適宜見直しを行います。また、実際の組入比率と異なる場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	平成27年6月16日から平成38年2月17日までとします。(平成27年6月16日設定)
決算日	毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。
購入時手数料	上限3.24%(税抜3.0%)
換金時	ありません。
信託財産留保額	

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中	純資産総額に対して 年率1.5984%~1.930052%程度(税抜1.48%~1.8013%程度)
実質的な運用管理費用(信託報酬)	当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.5984%(税抜1.48%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.0%~0.331652%程度(税抜0.0%~0.3213%程度))を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。なお、投資対象ファンドによっては、別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。
保有期間中 その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示していません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		

※上記は2017年10月12日現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会